



昭和54年という年

全国公害研協議会 顧問

第六代会長 吉本 健二

(元 愛知県公害調査センター所長)

深刻を極めたさしもの公害も昭和40年代の後半になると、それぞれに法制化も進み、施策も整い、さらに企業側の存亡を賭けたすさまじい努力の甲斐もあり、公害抑止の実効も徐々にではあるが、確実に上がりつつあった。

こんなとき、突如として起こってきたのが第一次オイルショックで、おかげで日本の経済は大きく停頓することになるのであるが、一方では、エネルギー消費は激減し、汚染質の環境内排出も大幅に減少し、公害抑止、環境浄化の実効は飛躍的に上がることとなった。

以上のような背景のもとに、昭和54年という年は、まずは、現象としての公害の抑圧には成功し、青い空と清い流れを再び取り戻すことができたことを素直に実感することができた年でもあった。また、日本経済がながい冬の時代からやっと抜け出して、再び拡大経済の華やきを取り戻そうとしていた時期にも当たっていた。しかし、この年またしても第二次オイルショックに揺さ振られることになるのである。

私が会長を仰せつかったのはこの年の6月から2年間であった。時の会長代行神奈川県公害センター所長和田裕氏から会務を引き継いだ。

昭和46年には全国公害研協議会が設立され、そして48年には第一回の実態調査が行なわれ、立派な報告書にまとめられた。

以来、6年、全公研を取り巻く内外の諸情勢の変化を見据えながら、ここでもう一度実態調査をということになった。前回の報告書が夢と希望に充ち、終始意気軒昂とした躍動感に満ちたものであったのに反し、今回の報告書ではそんなわけにはいかなかった。

予算は削減の方向にあり、組織機構の拡大は望むべくもなく、統合、減員の動きはすでに始まっていた。また、各委員における8年の歳月のもたらした問題意識の分化と深層化、あるいは地域特性に由来する各地方公害研究所の性格的多様性等から、勢い報告書の記述は苦渋に満ちたものにならざるをえなかった。

昭和54年という年の全公研の苦悩は、地方財政の逼迫もさることながら、実はこの早すぎる公害の沈静化にあった。この苦悩はその後にも基調においては変わっていない。幸い、ここ数年、地球環境の保全は世界的な合意を得るに至った。このことをいま心から喜びたい。

(会長在任期間：昭和54年6月～昭和56年6月)